

衆議院文部科学委員会内閣委員会連合審査会ニュース

平成 26.11.11 第 187 回国会第 1 号

11 月 11 日（火）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案（内閣提出第 29 号）

・下村国務大臣、菅内閣官房長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会は、東日本大震災からの復興を世界に示して初めて意義を持つものと考え、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・本法律案が成立した場合、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣として専任の大臣を速やかに任命するのか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・今回増員される東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣には全く権限がなく、十分に総合調整機能を果たせないと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・東京パラリンピック競技大会に対し、どのように予算配分を行っていくか、下村大臣に伺いたい。
- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣を設置する趣旨を下村文部科学大臣に伺いたい。

鈴木望君（維新）

- ・2020年の東京大会が、パラリンピック競技大会にとって画期的な大会となるよう、オリンピック競技大会と同時に開催する、或いは開会式を同時に行うなどの可能性を追求すべきであると考え、この点について下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

田沼隆志君（次世代）

- ・担当大臣を6年前から置くことの必要性、またスポーツ庁の設置と絡めて国務大臣の数の1増が恒久化されるのではないかと懸念について、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・東京の一極集中化が懸念されていることから、大会組

織委員会は、地方創生の観点から踏まえた大会開催基本計画を策定することが必要であると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

柏倉祐司君（みんな）

- ・2012年ロンドンオリンピック競技大会は効率的に運営された大会との評価を受けているが、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の効率的な運営に向けたコスト削減の施策について、文部科学省に確認したい。

三谷英弘君（みんな）

- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会後に負の遺産を残さないという観点から、国立競技場の改修の事業費の見直しが必要であると考えているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・安倍内閣総理大臣は、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を経済成長の契機と捉えており、妥当でないのではないか、安倍内閣としての同大会の位置付けを伺いたい。
- ・我が国で開催された過去のオリンピック競技大会における全閣僚を構成員とする会議体の設置の有無及び本法律案において全閣僚を構成員とする会議体として東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部を設置しようとする理由について伺いたい。

青木愛君（生活）

- ・本法律案附則第2条において内閣法に規定する国務大臣の数を1名増員することとしているが、内閣法第2条に規定する本則の大臣数を増やすことによる対応は、行政改革に逆行しているとも受け取られかねないと考えているが、見解を伺いたい。

- ・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会におけるホストシティ・タウン構想について、過去の大会における類似の取組、今回想定する規模、今後の見通しを伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・スポーツ庁の設置については、昨年、参考人として文部科学委員会に出席したパラリンピック関係者から期待が示され、大臣も意欲的に取り組んでいるが、現時点においてスポーツ庁設置法案が提出されていない理由を下村文部科学大臣に伺いたい。